

2024年6月24日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

「事業承継したい」と回答した中小企業は昨年度より増加 約6割の企業で対策に着手も、「後継者の確保・育成」が課題 ～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2024年5月度調査レポートの公表 ～

T & D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「事業承継」について調査した2024年5月度レポートを公表します。

<調査概要>

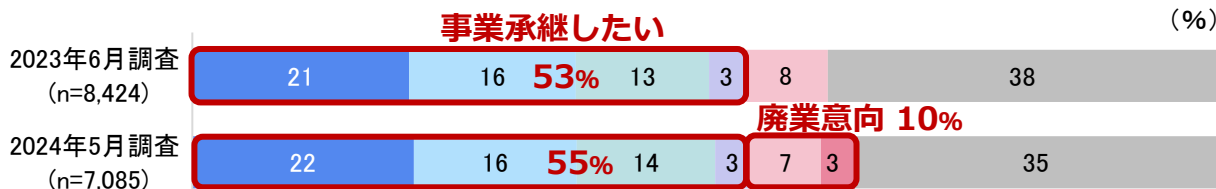
- 調査期間：2024年5月1日～同5月28日
- 調査対象：全国の企業経営者 7,458社（うち約6割が当社ご契約企業）
- 調査方法：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容：景況感、事業承継

1. 事業承継の意向

- 「事業承継したい」と回答した企業は55%となり、前回調査（2023年6月）から増加。
一方、「廃業意向」と回答した企業は10%と、調査開始以来で最も多くなりました。

<全体>

- 事業承継したい(後継者決定済み)
- 事業承継したい(候補者未定)
- 廃業したい
- 未検討(検討時期ではない+考えるべき時期だが未検討)
- 事業承継したい(候補者あり)
- 事業承継したい(譲渡・売却・統合(M&A)を検討)
- 事業承継を断念し廃業予定 ※

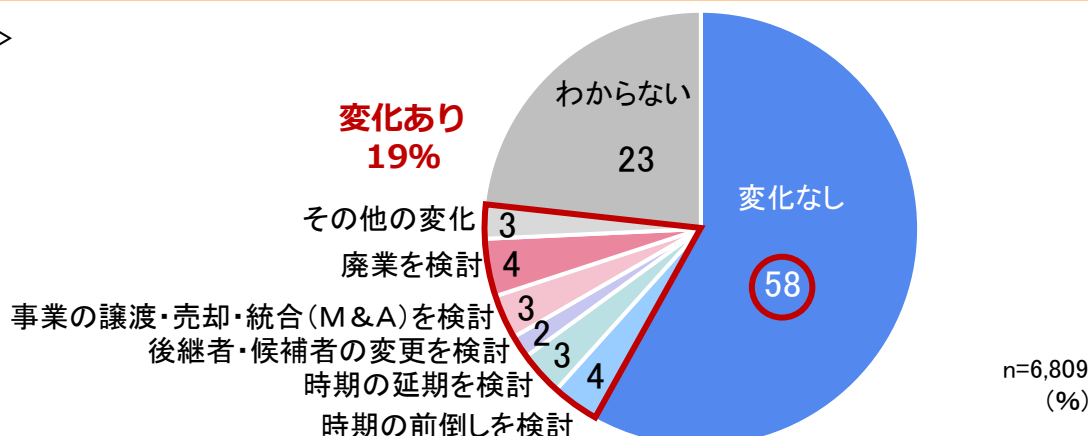


※今回調査より選択肢「事業承継を断念し廃業予定」を追加。

2. 直近1年間の事業承継の意向の変化

- 直近1年間の事業承継の意向の変化について、時期の前倒しや事業の譲渡・売却・統合の検討など約2割の企業で意向の変化がみられました。

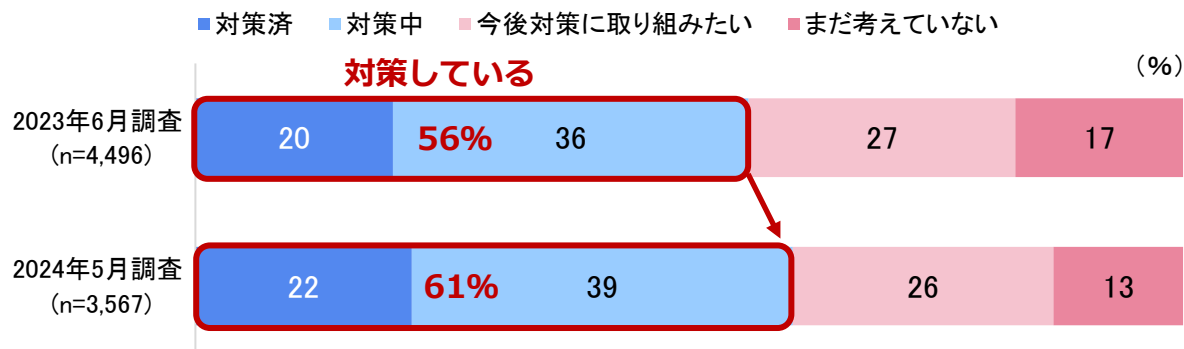
<全体>



3. 事業承継の対策 ※1で「事業承継したい」と回答した方

- 事業承継について、「対策している」と回答した企業は61%と、前回調査（2023年6月）から取組みが進んでいることがわかりました。

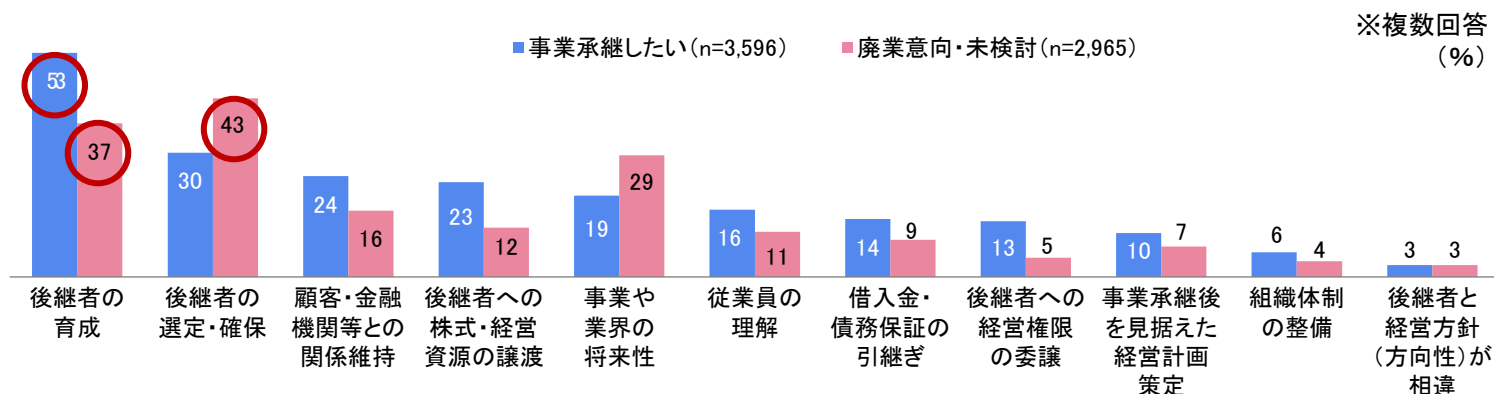
<全体>



4. 事業承継の課題

- 「事業承継したい」企業の課題は「後継者の育成（53%）」が多く、「廃業意向」「未検討」の企業では、「後継者の選定・確保（43%）」や「後継者の育成（37%）」など「後継者」に関する項目が多い結果となりました。

<全体>



2023年 6月	事業承継
7月	中小企業を取り巻くリスクへの備え
8月	中小企業の健康経営
9月	従業員のリスクリング
10月	サステナビリティ経営の取組み状況
11月	中小企業のがん対策
12月	2023年の振り返り
2024年 1月	インボイス制度への対応
2月	時間外労働の上限規制（2024年残業規制問題）
3月	中小企業の賃上げ状況・中小企業のDX推進
4月	新規顧客・販路の開拓／日銀のマイナス金利政策解除
5月	事業承継【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2024年5月度調査レポート

～「事業承継したい」と回答した中小企業は昨年度より増加
約6割の企業で対策に着手も、「後継者の確保・育成」が課題～

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲11.4pt（前月差±0.0pt）と横ばい、
「将来の見通し」（将来DI）は+2.8pt（前月差▲1.9pt）と悪化しました。

■事業承継（P7～）

- ・「事業承継したい」と回答した企業は55%となり、前回調査（2023年6月）から増加。一方、「廃業意向」と回答した企業は10%と、調査開始以来で最も多くなりました。
- ・直近1年間の事業承継の意向の変化について、時期の前倒しや事業の譲渡・売却・統合の検討など約2割の企業で意向の変化がみられました。
- ・事業承継に対し、「対策している」と回答した企業は61%と、前回調査（2023年6月）から取組みが進んでいることがわかりました。
- ・「事業承継したい」企業の課題は「後継者の育成（53%）」が多く、「廃業意向」「未検討」の企業では、「後継者の選定・確保（43%）」や「後継者の育成（37%）」など「後継者」に関する項目が多い結果となりました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2024年5月1日～5月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,458社（うち約6割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 事業承継

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,458 (100.0)	246	606	658	1,132	703	757	1,373	723	351	909
業種	製造業	1,465 (19.6)	21	81	155	176	201	201	347	128	53	102
	建設業	1,797 (24.1)	74	195	150	227	182	174	241	196	108	250
	卸・小売業	1,576 (21.1)	43	122	103	241	140	161	333	139	81	213
	サービス業	2,345 (31.4)	92	173	228	453	160	187	413	227	97	315
	その他	183 (2.5)	8	27	15	27	15	25	20	17	9	20
	無回答	92 (1.2)	8	8	7	8	5	9	19	16	3	9
従業員規模	5人以下	3,583 (48.0)	122	277	366	623	300	349	627	315	138	466
	6～10人	1,429 (19.2)	38	131	106	184	153	164	260	134	76	183
	11～20人	1,037 (13.9)	34	88	79	133	101	95	194	120	69	124
	21人以上	1,298 (17.4)	45	100	96	180	145	138	269	137	63	125
	無回答	111 (1.5)	7	10	11	12	4	11	23	17	5	11

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数		企業数 (占率)	年齢		企業数 (占率)	性別		企業数 (占率)
10年未満		730 (9.8)	40歳未満		301 (4.0)	男性		6,727 (90.2)
10～30年未満		1,589 (21.3)	40歳代		1,271 (17.0)	女性		579 (7.8)
30～50年未満		2,226 (29.8)	50歳代		2,290 (30.7)	無回答		152 (2.0)
50～100年未満		2,393 (32.1)	60歳代		1,922 (25.8)			
100年以上		304 (4.1)	70歳以上		1,449 (19.4)			
無回答		216 (2.9)	無回答		225 (3.0)			

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2024年5月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2024年5月度調査のポイント

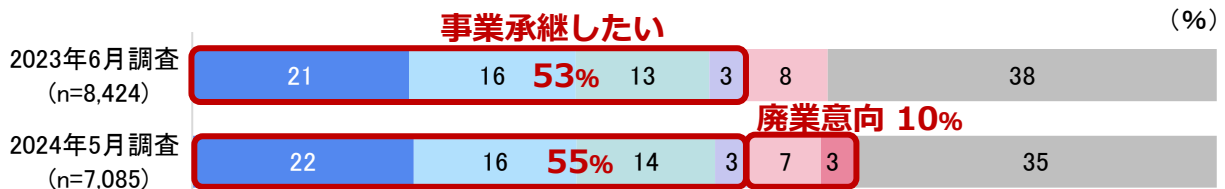
事業承継

- 「事業承継したい」と回答した企業は55%となり、前回調査（2023年6月）から増加。一方、「廃業意向」と回答した企業は10%と、調査開始以来で最も多くなりました。
- 直近1年間の事業承継の意向の変化について、時期の前倒しや事業の譲渡・売却・統合の検討など約2割の企業で意向の変化がみられました。
- 事業承継に対し、「対策している」と回答した企業は61%と、前回調査（2023年6月）から取り組みが進んでいることがわかりました。
- 「事業承継したい」企業の課題は「後継者の育成（53%）」が多く、「廃業意向」「未検討」の企業では「後継者の選定・確保（43%）」や「後継者の育成（37%）」など「後継者」に関する項目が多い結果となりました。

① 事業承継の意向

<全体>

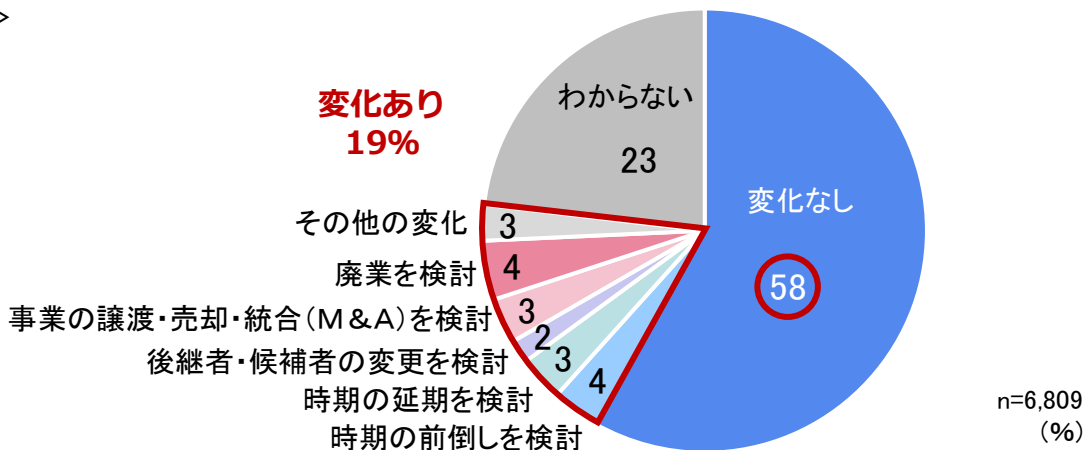
- 事業承継したい(後継者決定済み)
- 事業承継したい(候補者未定)
- 廃業したい
- 未検討(検討時期ではない+考えるべき時期だが未検討)
- 事業承継したい(候補者あり)
- 事業承継したい(譲渡・売却・統合(M&A)を検討)
- 事業承継を断念し廃業予定 ※



※今回調査より選択肢「事業承継を断念し廃業予定」を追加。

② 直近1年間の事業承継の意向の変化

<全体>



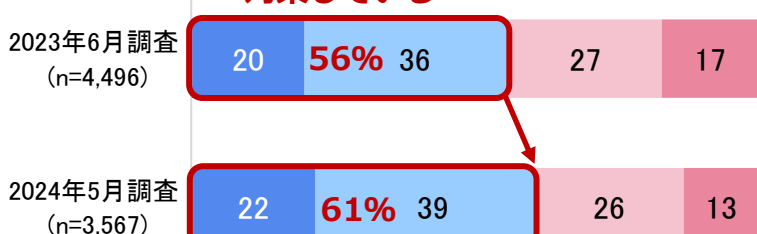
③ 事業承継の対策

※①で「事業承継したい」と回答した方

<全体>

- 対策済
- 対策中
- 今後対策に取り組みたい
- まだ考えていない

対策している

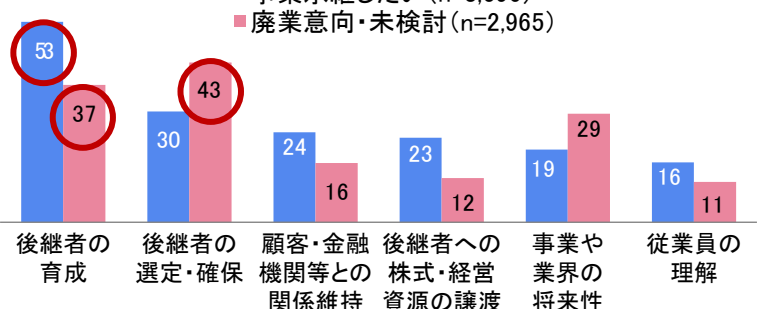


④ 事業承継の課題

<全体>

※複数回答 (%)

- 事業承継したい(n=3,596)
- 廃業意向・未検討(n=2,965)



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI) は▲11.4pt (前月差±0.0pt) と横ばい、「将来の見通し」(将来DI) は+2.8pt (前月差▲1.9pt) と悪化しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」もいずれも悪化しました。

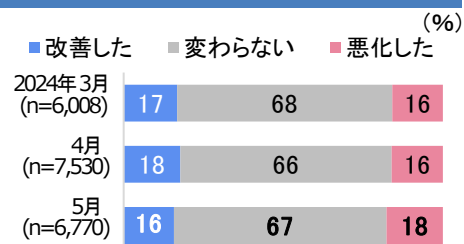
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2024年3月 (n=6,057)	13 62 26	▲12.9pt	▲ 2.2pt
4月 (n=7,570)	13 62 25	▲11.4pt	+ 1.5pt
5月 (n=6,816)	13 62 25	▲11.4pt	± 0.0pt

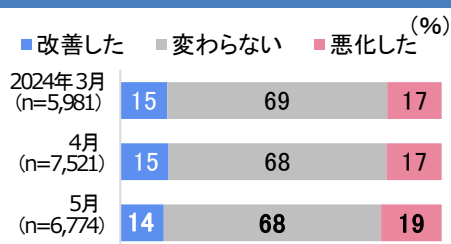
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2024年3月 (n=6,023)	16 72 12	+ 3.7pt	+ 0.2pt
4月 (n=7,562)	17 71 12	+ 4.7pt	+ 1.0pt
5月 (n=6,801)	16 71 13	+ 2.8pt	▲ 1.9pt

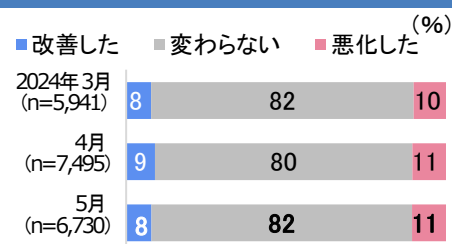
売上高



利益



資金繰り



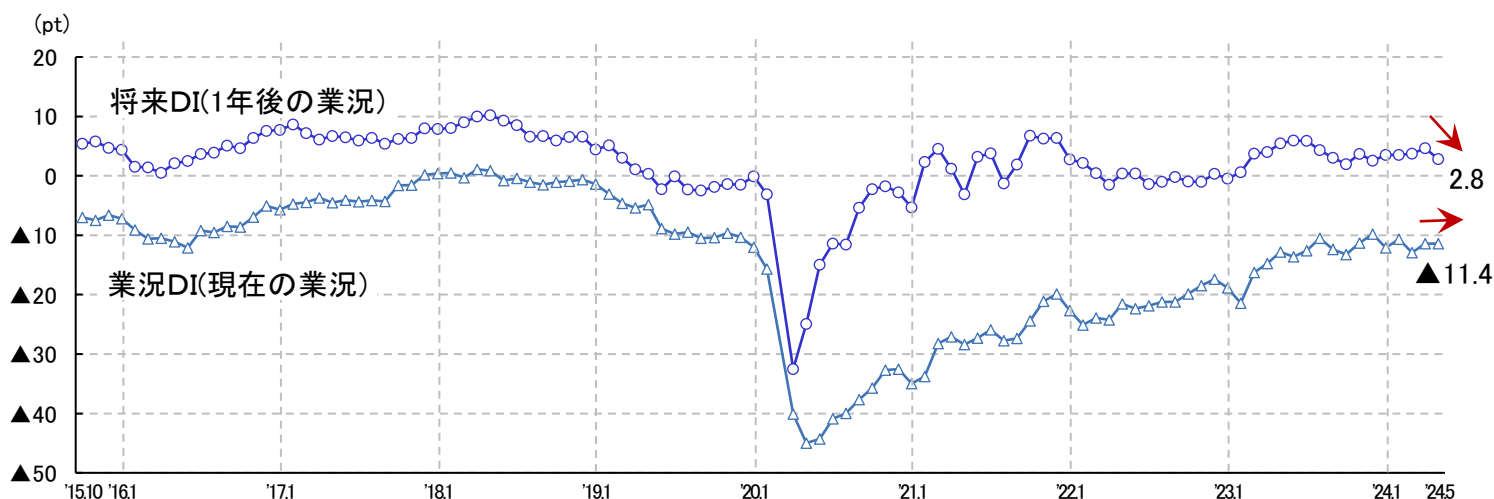
調査月	売上高DI	前月差
2024年3月	+ 1.3pt	+ 3.4pt
4月	+ 1.6pt	+ 0.3pt
5月	▲ 2.0pt	▲ 3.6pt

調査月	利益DI	前月差
2024年3月	▲ 2.3pt	+ 3.3pt
4月	▲ 2.1pt	+ 0.2pt
5月	▲ 5.2pt	▲ 3.1pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2024年3月	▲ 2.3pt	+ 1.3pt
4月	▲ 1.5pt	+ 0.8pt
5月	▲ 2.7pt	▲ 1.2pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】

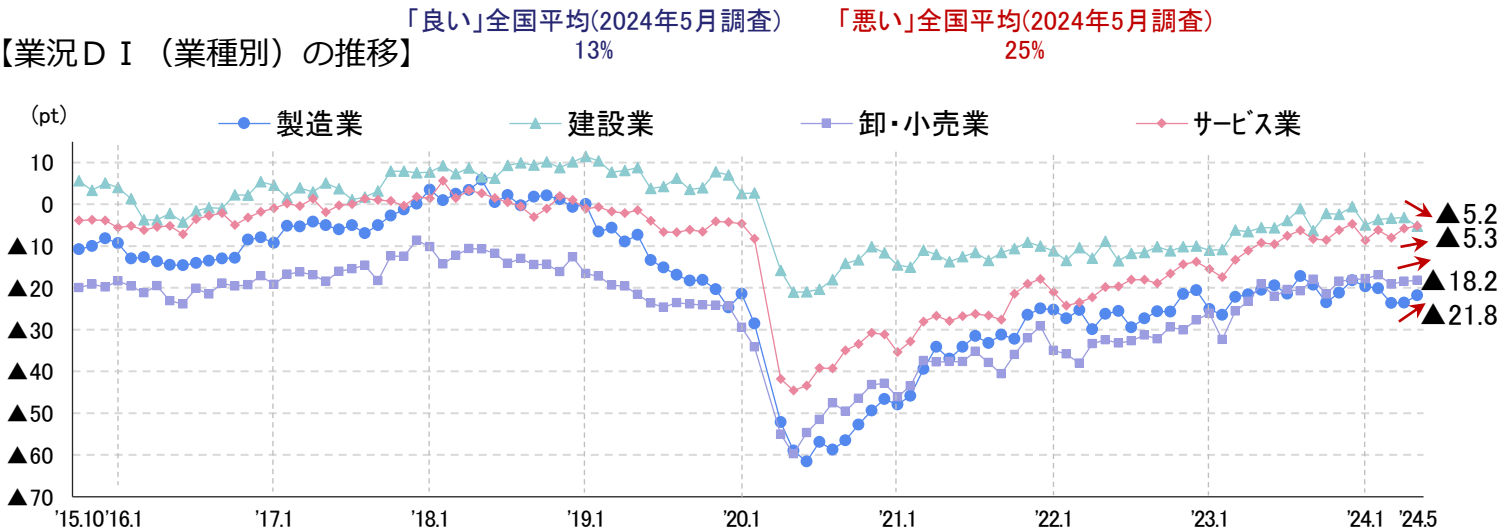


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・「建設業」では、▲5.3pt（前月差▲2.1pt）と悪化しました。

業種	回答件数	※上段:2024年4月調査 下段:2024年5月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,478	12	52	36	▲ 23.6	± 0.0
	1,356	13	53	34	▲ 21.8	+ 1.8
建設業	1,825	15	68	18	▲ 3.2	+ 0.2
	1,645	13	68	19	▲ 5.3	▲ 2.1
卸・小売業	1,563	11	59	30	▲ 18.4	+ 0.7
	1,431	12	58	30	▲ 18.2	+ 0.2
卸売業	763	12	60	28	▲ 16.1	+ 0.4
	684	12	61	27	▲ 15.2	+ 0.9
小売業	800	10	59	31	▲ 20.6	+ 0.9
	747	12	56	33	▲ 21.0	▲ 0.4
サービス業	2,442	14	66	20	▲ 5.8	+ 2.2
	2,152	14	67	19	▲ 5.2	+ 0.6
情報通信業	113	20	61	20	± 0.0	▲ 1.0
	98	21	62	16	+ 5.1	+ 5.1
運輸業	291	10	62	29	▲ 19.2	+ 3.8
	234	10	63	27	▲ 17.5	+ 1.7
不動産・物品賃貸業	479	13	73	14	▲ 0.8	+ 6.0
	419	13	74	13	▲ 0.2	+ 0.6
宿泊・飲食サービス業	186	22	53	25	▲ 3.2	▲ 0.9
	174	22	55	24	▲ 1.7	+ 1.5
医療・福祉業	183	12	72	16	▲ 4.9	+ 5.6
	171	10	68	22	▲ 12.3	▲ 7.4
教育・学習支援業	42	19	64	17	+ 2.4	+ 7.8
	43	12	67	21	▲ 9.3	▲ 11.7
生活関連サービス業、 娯楽業	213	14	64	23	▲ 8.9	▲ 0.8
	185	16	65	18	▲ 2.2	+ 6.7
学術研究、専門・技術 サービス業	228	15	71	14	+ 1.8	+ 1.3
	218	14	68	18	▲ 3.7	▲ 5.5
その他サービス業	707	14	64	22	▲ 7.4	+ 0.9
	610	14	66	20	▲ 5.7	+ 1.7

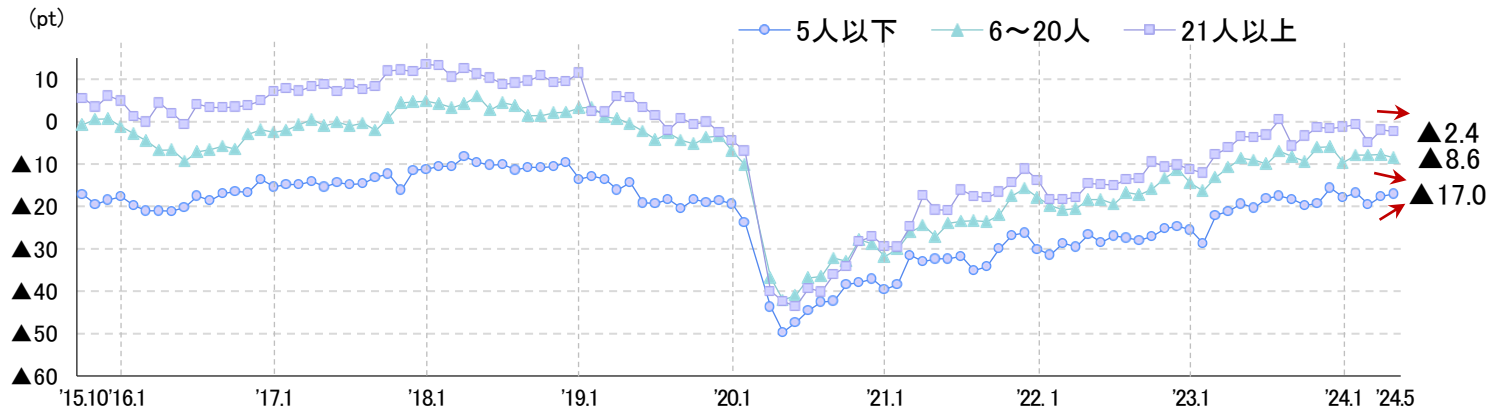


(3) 従業員規模別 業況DI

・「5人以下」の企業では、業況DIは改善しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2024年 4月調査 下段:2024年 5月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い (%)		
5人以下	3,621	11	61	29	▲ 17.6	+ 2.0
	3,236	11	61	28	▲ 17.0	+ 0.6
6～20人	2,482	14	64	22	▲ 7.7	+ 0.2
	2,277	14	64	22	▲ 8.6	▲ 0.9
21人以上	1,380	18	63	20	▲ 1.9	+ 3.1
	1,227	17	64	19	▲ 2.4	▲ 0.5

【業況DI（従業員規模別）の推移】

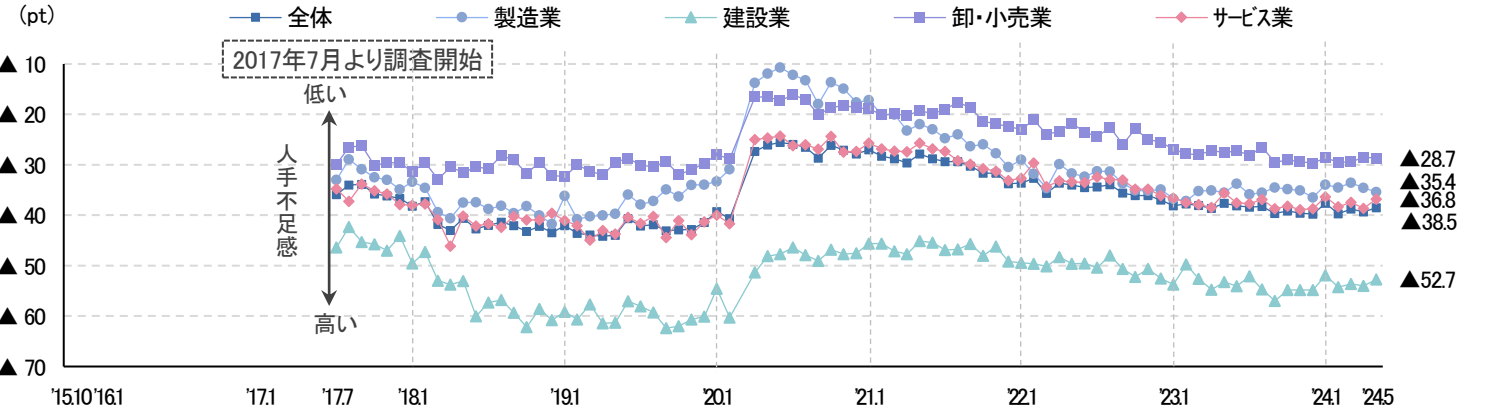


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲38.5pt（前月差+0.8pt）と改善しました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2024年 4月調査 下段:2024年 5月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 過多	■ 充足	■ 不足 (%)		
全体	7,556	1	58	41	▲ 39.3	▲ 0.5
	6,781	1	59	40	▲ 38.5	+ 0.8
製造業	1,479	2	61	37	▲ 34.6	▲ 1.0
	1,336	3	59	39	▲ 35.4	▲ 0.8
建設業	1,810	1	44	55	▲ 54.0	▲ 0.4
	1,635	1	46	53	▲ 52.7	+ 1.3
卸・小売業	1,560	1	70	29	▲ 28.5	+ 1.0
	1,423	1	69	30	▲ 28.7	▲ 0.2
サービス業	2,446	1	59	40	▲ 38.6	▲ 1.2
	2,155	1	61	38	▲ 36.8	+ 1.8

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

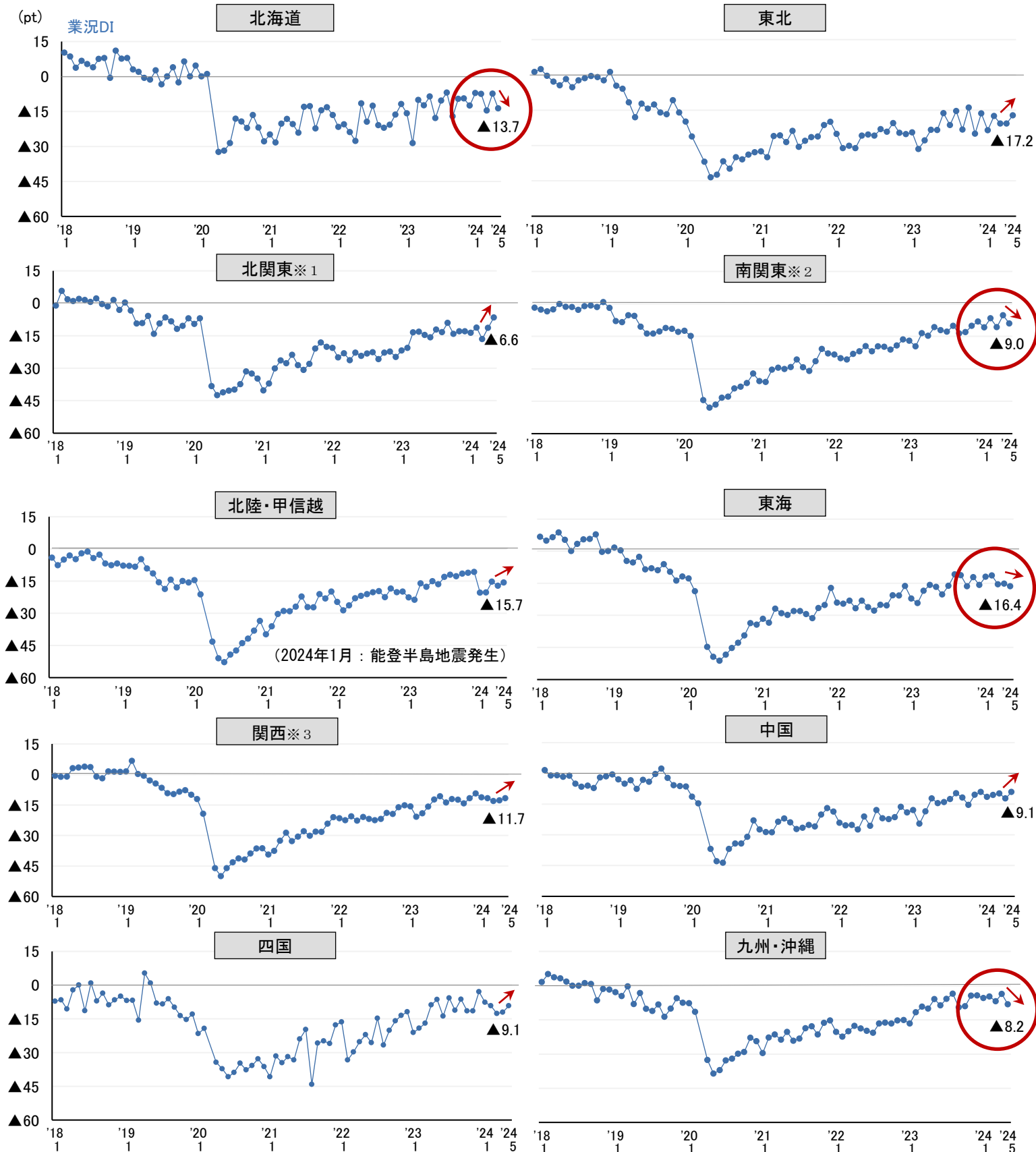


(5) 地域別 業況DI

・「北海道」「南関東」「東海」「九州・沖縄」で悪化しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI	▲ 9.8	▲ 12.1	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 11.4	▲ 11.4



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

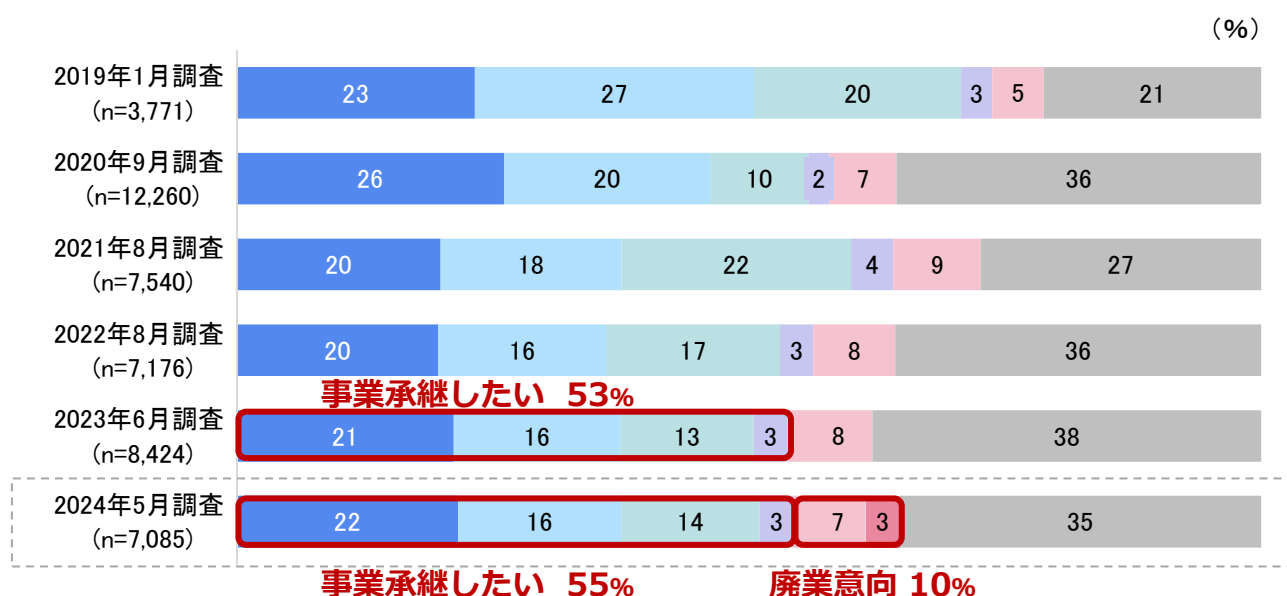
Ⅱ. 事業承継

Q1 事業承継の意向

- 事業承継の意向について、「事業承継したい」と回答した企業は55%となり、前回調査（2023年6月）から増加しました。
- 一方、「廃業意向」と回答した企業は10%と、調査開始以来で最も多くなりました。
- 従業員規模別にみると、「従業員5人以下」の企業で「廃業意向」と回答した割合が特に高くなっていることがわかります（19%）。

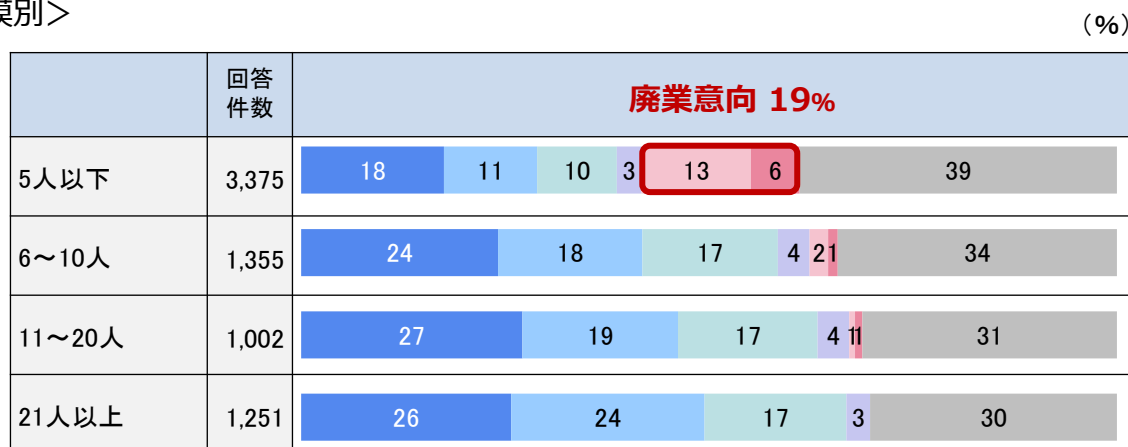
<全体>

- 事業承継したい(後継者決定済み)
- 事業承継したい(候補者未定)
- 事業承継したい(候補者あり)
- 事業承継したい(譲渡・売却・統合(M&A)を検討)
- 廃業したい
- 事業承継を断念し廃業予定 ※
- 未検討(検討時期ではない+考えるべき時期だが未検討)



※今回調査より選択肢「事業承継を断念し廃業予定」を追加。

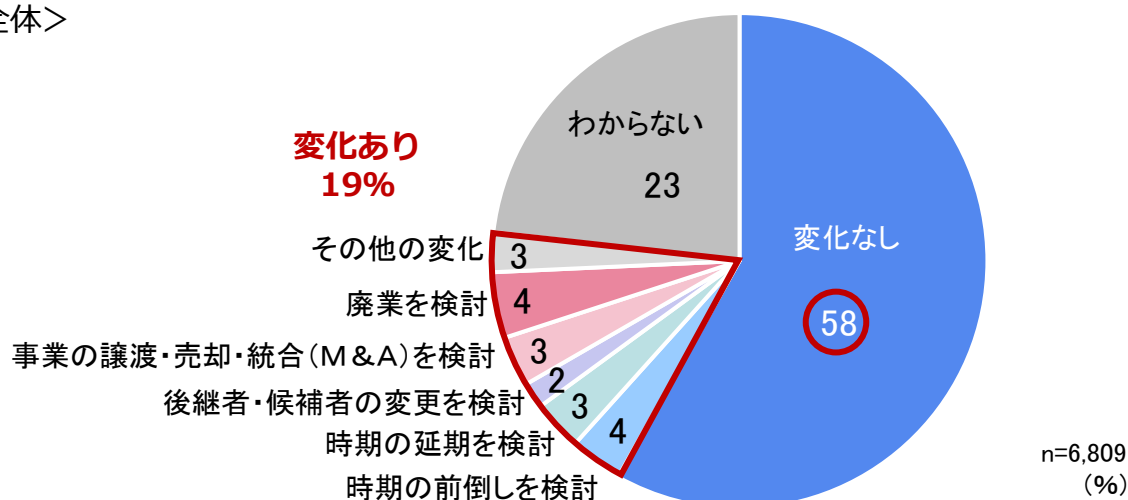
<従業員規模別>



Q2 直近 1 年間の事業承継の意向の変化

- 直近 1 年間の事業承継の意向の変化について、時期の前倒しや事業の譲渡・売却・統合の検討など約 2 割の企業で意向の変化がみられました。

<全体>



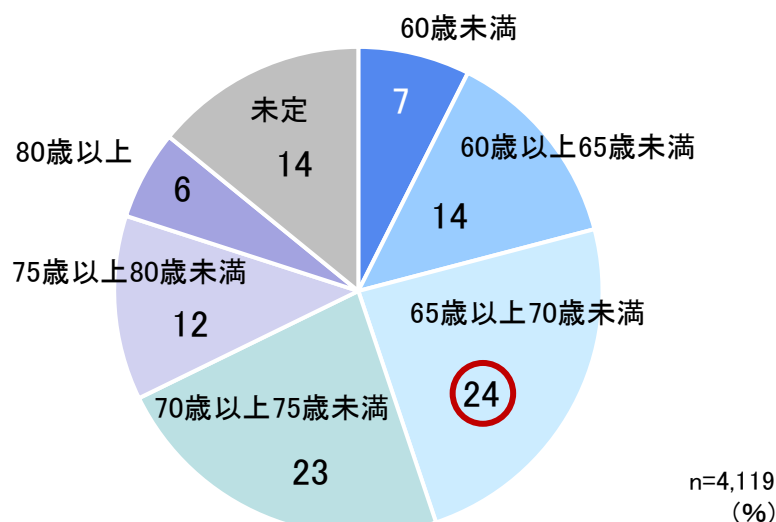
Pick Up! (事業承継の意向の変化について)

- 業界の状況が厳しく、後継者が大変なことがわかるので、数年後には廃業する予定。(小売業／東北)
- 今は従業員とその家族のために、厳しい情勢を乗り切ることと精一杯。事業承継を考える余裕がない。(小売業／南関東)
- 業務の専門性が高く、後継者の責任が大きいため、事業承継するか迷っている。(製造業／南関東)
- 後継者がいないため廃業をする予定。元気なうちに廃業の準備をしておきたい。(小売業／北陸・甲信越)
- 昨今の物価高や人手不足の影響を受け、自分の代で終わりにしようか悩んでいる。(建設業／東海)
- M & A について勉強したいが、なかなか機会がない。(情報通信業／関西)
- 現状のままでは将来が見通せない。ビジネスマッチングなど検討することが必要。(卸売業／四国)

Q3 事業承継などを予定している時期 ※ Q 1 で「事業承継したい」または「廃業意向」と回答した方

- 事業承継などを予定している時期について、「65歳以上70歳未満」が24%と最も多くなりました。

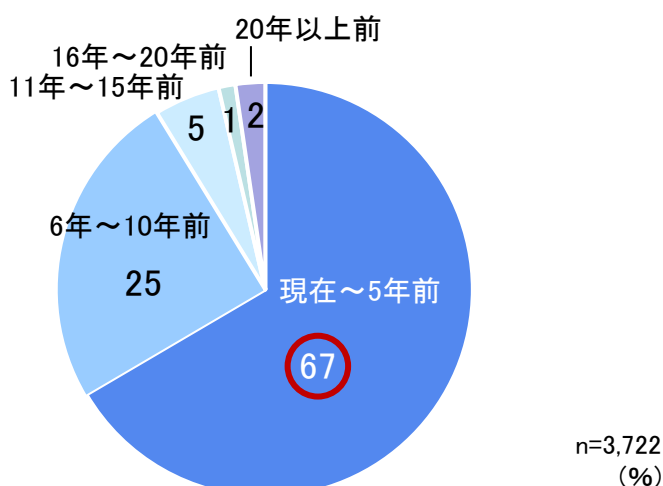
<全体>



Q4 事業承継などの検討をはじめた時期 ※Q1で「事業承継したい」または「廃業意向」と回答した方

- 事業承継などの検討をはじめた時期について、「現在～5年前」が67%と最も多くなりました。

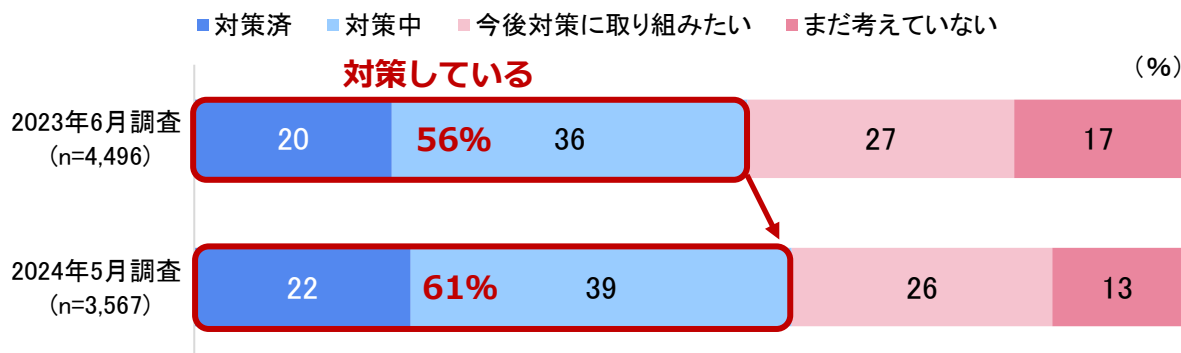
<全体>



Q5 事業承継の対策 ※Q1で「事業承継したい」と回答した方

- 事業承継について、「対策している」と回答した企業は61%と、前回調査（2023年6月）から取組みが進んでいることがわかりました。

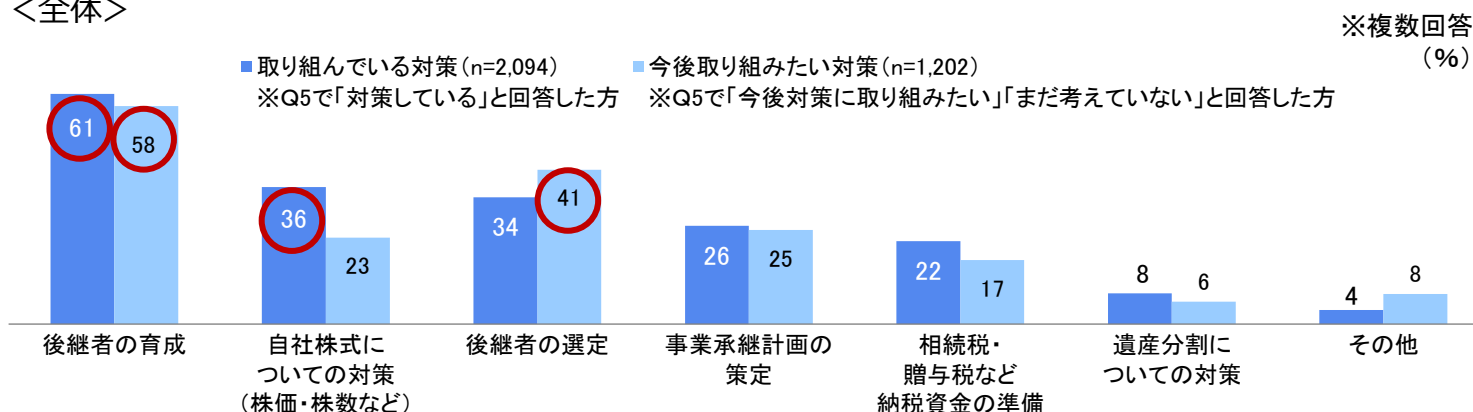
<全体>



Q6 事業承継に対して取り組んでいる対策と今後取り組むたい対策

- 事業承継の対策について、取り組んでいる対策としては「後継者の育成（61%）」が最も多く、次いで「自社株式対策（36%）」が多い回答となりました。
- 今後取り組むたい対策としては、「後継者の育成（58%）」が最も多く、次いで「後継者の選定（41%）」と多くなっています。

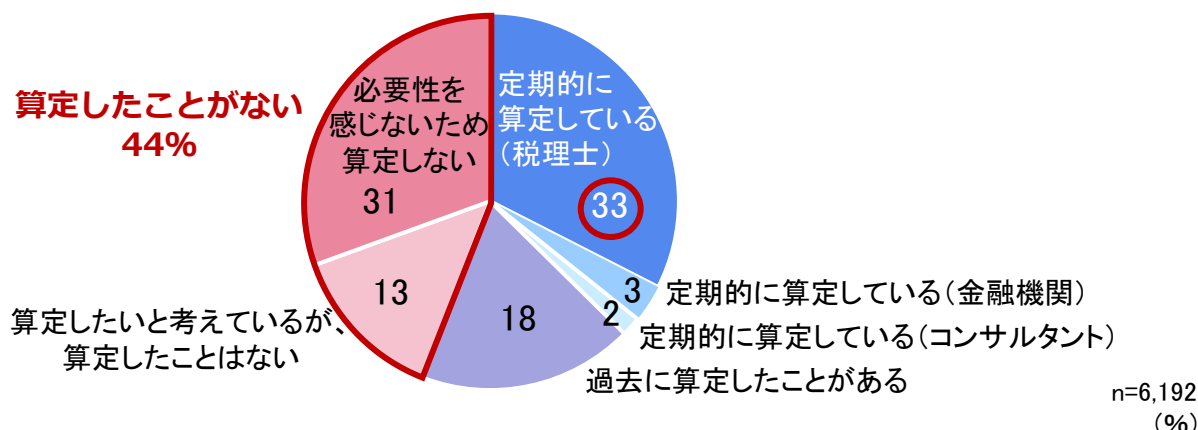
<全体>



Q7 自社株式の評価額算定

- ・ 自社株式の評価額算定について、「定期的に算定している（税理士）」が33%と最も多い回答となりました。
- ・ 一方で、44%が「算定したことはない」との回答でした。

<全体>

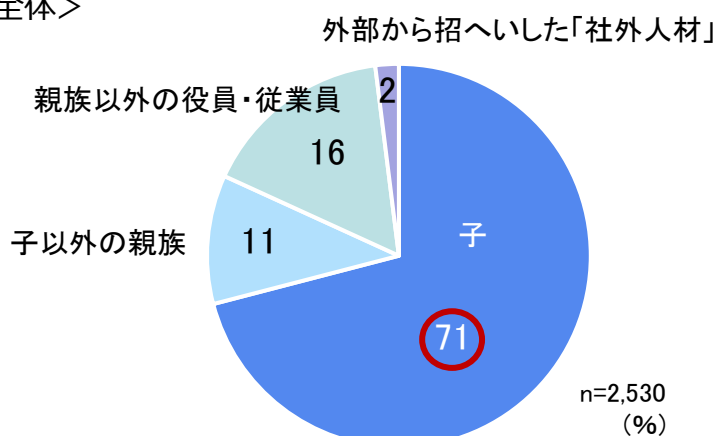


Q8 後継者について ※Q1で「後継者あり」と回答した方

- ・ 後継者について、「子」が71%と最も多い回答となりました。
- ・ 後継者の育成については、「十分に育っている」が20%、「育成中」が57%となりました。
- ・ 一方、「まだ育成できていない」と回答した企業は24%となりました。

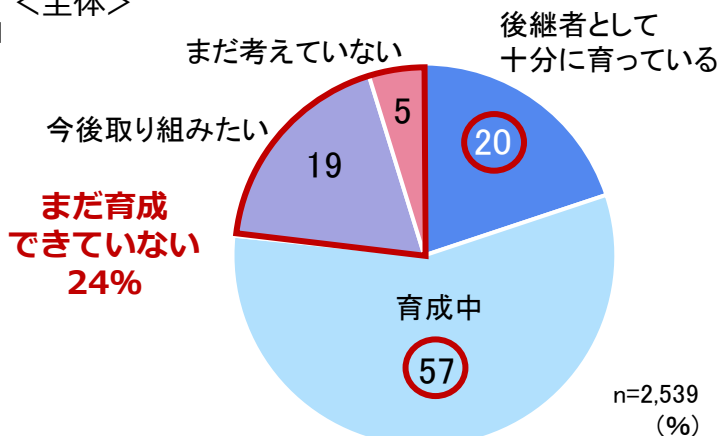
①後継者

<全体>



②後継者の育成

<全体>

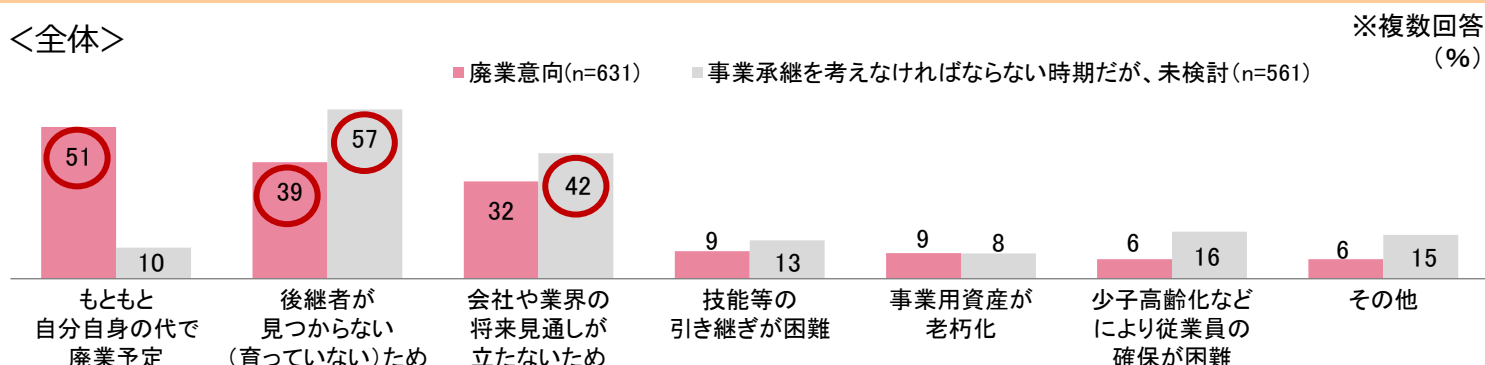


Q9 廃業意向、事業承継を考えるべき時期だが検討していない理由

※Q1で「廃業意向」または「考えるべき時期だが未検討」と回答した方

- ・ 廃業したい理由は、「もともと自身の代で廃業予定」が51%と最も多く、次いで「後継者が見つからない（育っていない）ため」が39%となりました。
- ・ 事業承継を検討していない理由は、「後継者が見つからない（育っていない）ため」が57%、次いで「会社や業界の将来見通しが立たないため」が42%となりました。

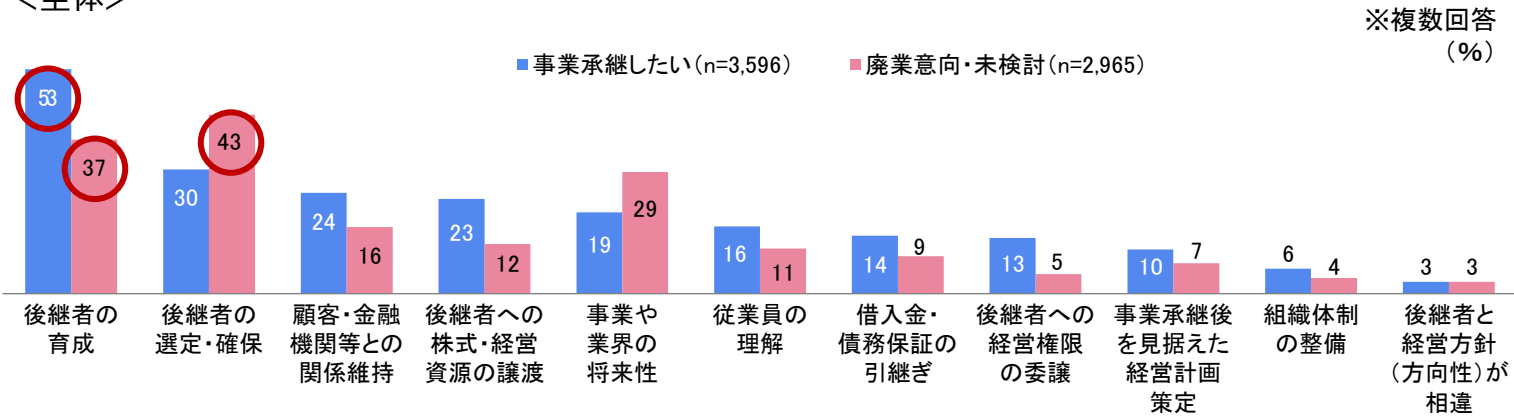
<全体>



Q10 事業承継の課題

- 「事業承継したい」と回答した企業の課題は、「後継者の育成」が53%と最も多い回答となりました。
- 一方、「廃業意向」「未検討」と回答した企業の課題は、「後継者の選定・確保（43%）」や「後継者の育成（37%）」など「後継者」に関する項目が多い結果となりました。

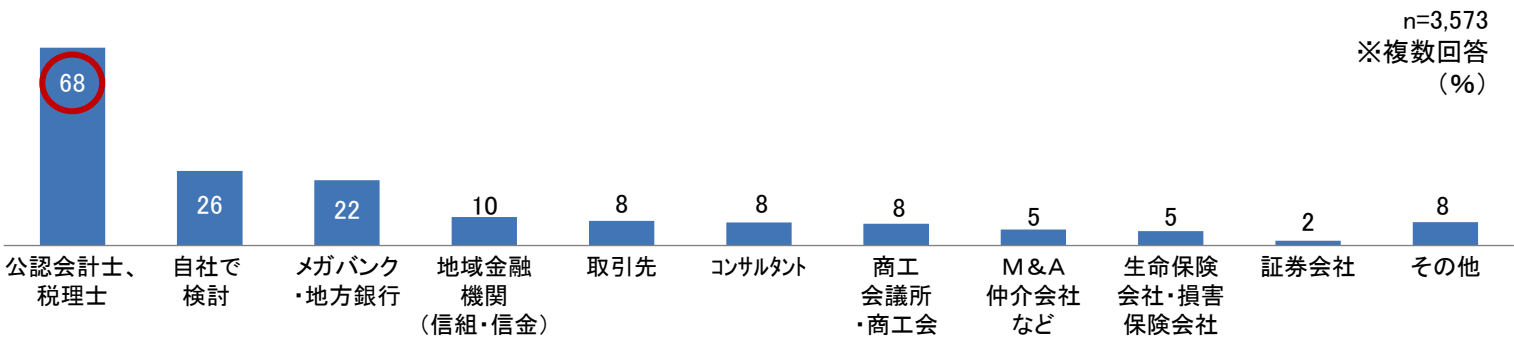
<全体>



Q11 事業承継先を検討する際の相談相手 ※ Q 1 で「事業承継したい」と回答した方

- 身近な相談相手としては、「公認会計士、税理士」が68%と最も多い回答となりました。

<全体>



Pick Up! (事業承継に関する課題やご意見)

- M & A について最近考えるようになったが、会社にとっては最初で最後の大事なことのため、どこが信頼できるのかなど決めるのが難しい。(小売業／北海道)
- 後継者の育成が何よりも早急な課題だが、人材不足が最優先の課題になっている。(運輸業／北関東)
- とにかく相続税が問題。毎年、株価算定を実施して非課税で譲渡していきたいと考えている。(情報通信業／東海)
- そのまま引き継ぐだけでなく、時代の変化とともに第二創業としての方向性も視野に入れて出発することが必要。(製造業／関西)

【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2020年			
1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
3月	—	—	—
4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年			
1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
2月	▲33.7	2.3	▲28.3
3月	▲28.2	4.5	▲28.8
4月	▲27.1	1.2	▲29.6
5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
6月	▲27.3	3.2	▲28.8
7月	▲25.9	3.8	▲29.4
8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
9月	▲27.4	1.9	▲30.2
10月	▲24.4	6.7	▲31.6
11月	▲21.1	6.3	▲31.7
12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年			
1月	▲22.6	2.8	▲33.6
2月	▲25.1	2.1	▲32.7
3月	▲23.9	0.4	▲35.7
4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
5月	▲21.5	0.4	▲34.0
6月	▲22.3	0.4	▲34.6
7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年			
1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
2月	▲21.4	0.6	▲37.8
3月	▲16.2	3.8	▲38.1
4月	▲14.8	4.0	▲38.7
5月	▲12.8	5.5	▲37.6
6月	▲13.6	5.9	▲38.1
7月	▲12.6	5.9	▲38.4
8月	▲10.5	4.3	▲38.3
9月	▲12.4	3.1	▲39.7
10月	▲13.3	2.0	▲39.2
11月	▲11.3	3.7	▲39.6
12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年			
1月	▲12.1	3.5	▲37.6
2月	▲10.7	3.5	▲39.7
3月	▲12.9	3.7	▲38.8
4月	▲11.4	4.7	▲39.3
5月	▲11.4	2.8	▲38.5

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	12月	▲18.2	▲ 0.6	▲18.0	▲ 4.7
	1月	▲19.6	▲ 4.9	▲17.8	▲ 8.6
	2月	▲20.2	▲ 3.7	▲16.9	▲ 6.2
	3月	▲23.6	▲ 3.4	▲19.1	▲ 8.0
	4月	▲23.6	▲ 3.2	▲18.4	▲ 5.8
	5月	▲21.8	▲ 5.3	▲18.2	▲ 5.2
従業員過不足 D I	12月	▲36.5	▲54.8	▲29.7	▲38.7
	1月	▲34.0	▲51.9	▲28.6	▲36.4
	2月	▲34.5	▲54.2	▲29.5	▲38.3
	3月	▲33.6	▲53.6	▲29.5	▲37.4
	4月	▲34.6	▲54.0	▲28.5	▲38.6
	5月	▲35.4	▲52.7	▲28.7	▲36.8

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	12月	▲15.6	▲ 5.9	▲ 1.6
	1月	▲17.9	▲ 9.6	▲ 1.2
	2月	▲16.8	▲ 7.9	▲ 0.6
	3月	▲19.6	▲ 7.9	▲ 5.0
	4月	▲17.6	▲ 7.7	▲ 1.9
	5月	▲17.0	▲ 8.6	▲ 2.4
従業員過不足 D I	12月	▲29.3	▲44.3	▲57.5
	1月	▲26.3	▲43.7	▲56.8
	2月	▲27.4	▲46.3	▲57.6
	3月	▲27.7	▲44.3	▲57.3
	4月	▲27.7	▲46.4	▲56.8
	5月	▲27.7	▲44.9	▲55.9

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2023年 12月	▲12.5	▲16.3	▲13.0	▲ 8.1	▲10.8
	2024年 1月	▲ 7.1	▲23.5	▲13.6	▲10.8	▲20.4
	2月	▲ 7.5	▲17.5	▲11.3	▲ 6.7	▲20.3
	3月	▲14.6	▲20.7	▲16.6	▲10.8	▲15.3
	4月	▲ 7.4	▲20.6	▲11.4	▲ 5.3	▲17.2
	5月	▲13.7	▲17.2	▲ 6.6	▲ 9.0	▲15.7
従業員過不足 D I	2023年 12月	▲43.6	▲40.6	▲40.0	▲35.8	▲37.9
	2024年 1月	▲38.3	▲39.2	▲35.5	▲33.3	▲37.5
	2月	▲37.8	▲44.1	▲38.8	▲37.0	▲39.1
	3月	▲42.1	▲42.6	▲38.5	▲35.3	▲33.9
	4月	▲40.7	▲39.1	▲39.2	▲37.7	▲38.1
	5月	▲40.6	▲42.3	▲37.0	▲35.1	▲37.7

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2023年 12月	▲15.8	▲ 9.4	▲ 9.2	▲ 3.0	▲ 4.3
	2024年 1月	▲12.0	▲11.3	▲11.5	▲ 7.6	▲ 5.4
	2月	▲11.3	▲11.7	▲10.6	▲ 9.2	▲ 4.7
	3月	▲15.5	▲13.1	▲ 9.9	▲12.6	▲ 6.8
	4月	▲15.2	▲12.7	▲12.3	▲12.1	▲ 3.7
	5月	▲16.4	▲11.7	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 8.2
従業員過不足 D I	2023年 12月	▲37.7	▲39.3	▲43.9	▲41.7	▲43.9
	2024年 1月	▲36.8	▲38.7	▲40.2	▲40.9	▲41.2
	2月	▲35.1	▲40.4	▲42.2	▲41.3	▲43.6
	3月	▲36.5	▲38.8	▲41.9	▲39.9	▲43.4
	4月	▲34.8	▲38.8	▲42.5	▲41.6	▲44.1
	5月	▲36.5	▲36.7	▲42.7	▲41.4	▲41.4

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)